

7. 経済学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 21)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 22)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 各教室では無線 LAN によるインターネット接続が可能であるとともに、京都大学メディアセンターのサテライトとして経済学部情報演習室を 2 室整備して約 50 台の PC を設置し、計量経済学・統計ソフトをインストールした上で、プログラミング・統計処理の講義に用いている。経済学部・三井住友銀行金融研究教育センターに 3 台の情報端末（「データストリーム」）を設置して経済・金融データにアクセスする環境を整えるとともに、このデータ端末を用いた寄附講義も開講している。また、経済学部図書館や経済資料センターを通じて、各種データベースへのアクセス環境も十分に整備されている。
- 学生の修学に対するケアとして、臨床心理士の資格を持つ専任講師を雇用し、経済学部学生相談室を設け、成績不振学生の相談や個別相談に対応している。留学生についても、留学生担当教員や留学生支援室を通じて情報を収集し、国際交流教育委員会で検討・提案を行っている。
- 平成 30 年度より、TOEFL-iBT 等の英語スコア、英語科目の履修状況、ならびに交換留学期間等の一定条件を満たした学生に対して、所定の手続きを経ることで、「グローバルコース修了証」を授与することで、教育の国際化を図っている。
- 教科委員会が教育の質向上や授業の改善のための検討評価、改善提案を行うと共に、学部教育改善 WG が FD 活動を検討評価し、改善策を提案している。例えば、教員の教育力向上のための体制整備として授業評価アンケートを実施し、結果を担当教員にフィードバックするとともに、各教員からのリプライや評価を踏まえた改善策の提出を求めた上で、学部全体の分析報告書を作成し、授業改善に役立てている。
- 学部教育と大学院教育の接続を通じて、5 年で学士・修士の取得を可能にする「学士・修士 5 年プログラム（短修制度）」を平成 29 年度から開始した。本制度では、3 回生時に選抜した優秀な学生が 4 回生時から大学院の講義・研究指導を受けることができ、彼らを主な対象とした大学院特別選抜入試の後、修士課程を 1 年で修了することを可能にしている。今後は、令和元年度に大学院経済学研究科に新設した「高度専門人材養成プログラム（博士後期課程への進

学を前提としないプログラム)」への進学も促し、経済学の専門・実践的知識を身につけた職業人の養成を目指している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 経済学部在学学生一般に対して懸賞論文制度を設けるとともに、卒業論文に対しても最優秀卒業論文賞を選定し、研究活動を推奨している。
- 平成 29 年度に全学で実施した「京都大学卒業生全体に対する企業アンケート」により就職関係者の評価を把握している。この結果によれば、「他の大学の卒業生と比較した、京都大学卒業生の印象」として、「おおむね十分」「十分」と回答した企業の割合は、「総合評価」「一般教養」「基礎知識」で約 90%、「自立性を尊重している」で約 85%、「専門知識の活用能力」で約 80%、「倫理観」で約 75%となっており、ディプロマ・ポリシーで重視している能力が高く評価されていることが確認できる。「コミュニケーション能力」「企画力」「実行力」「課題解決力」「クリティカルシンキング」といったビジネスに直結する能力でも各々おおよそ 70%、70%、70%、80%、85%と非常に高い水準であった。